

オーストラリアレポート

豪州準備銀行は従来からの豪州景気見通しを維持

- 豪州準備銀行 (RBA) は政策金利据え置きを決定。RBAは理事会の声明文で従来からの豪州景気見通しを維持。
- 企業部門が豪州景気の回復をけん引すると期待される。RBAは景気拡大がインフレ率の改善に繋がると予想。
- 豪ドル相場は一進一退の展開に。RBAの利上げ観測の後退や米ドル高が豪ドル相場 (対米ドル) の軟調の背景。
- 先物市場では18年末までのRBAの利上げ確率を約6割と織り込む。投機筋の豪ドル買い持ちは根強い傾向が続く。

RBAは従来からの豪州景気の回復見通しを維持

豪州準備銀行 (RBA) は11月7日の金融政策理事会で、政策金利を1.50%に据え置く決定を下しました (図1)。

11月はRBAの経済見通しの改定月であることから、RBA理事会の声明文では景気見直し修正の有無が注目点となりました。結果、声明文の景気判断では、「RBAの豪州経済の成長見通しはほとんど変わっていない」、「RBAでは豪州の実質GDP成長率は向こう2~3年で3%近辺へ上昇すると予想している」との従来通りの見方が示されました。

企業部門が豪州景気回復のけん引役に

RBAは特に、高水準の企業景況感や設備稼働率の上昇、非鉱業セクターの設備投資見通しの改善、公共インフラ投資の増加などを豪州景気のプラス要因として挙げています。足元では消費者信頼感の足踏み傾向が続く中で、景況感が改善基調にある企業部門が景気回復のけん引役になると期待されます (図2)。

RBAの実質GDPやインフレに関する予想値は、11月10日の四半期金融政策報告で公表される予定です。

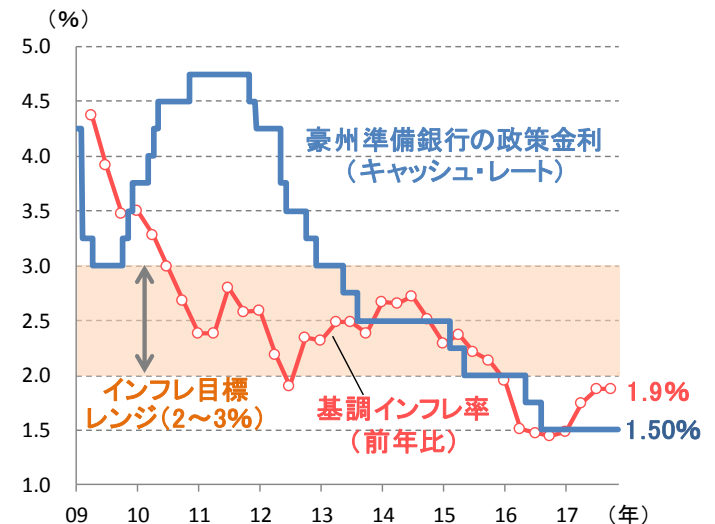
懸念材料として個人消費とインフレの低迷を指摘

一方、RBAは声明文において、豪州経済の懸念材料として個人消費の弱さやインフレ率の低迷を指摘しました。

2017年7-9月期の豪州の基調インフレ率は前年比+1.9%とRBAのインフレ目標レンジ (2~3%) を下回る水準となっており、RBAでは賃金上昇率の弱さや価格競争圧力の高まりから、当面の基調インフレ率は低水準に留まる公算が高いとの見方を示しています。

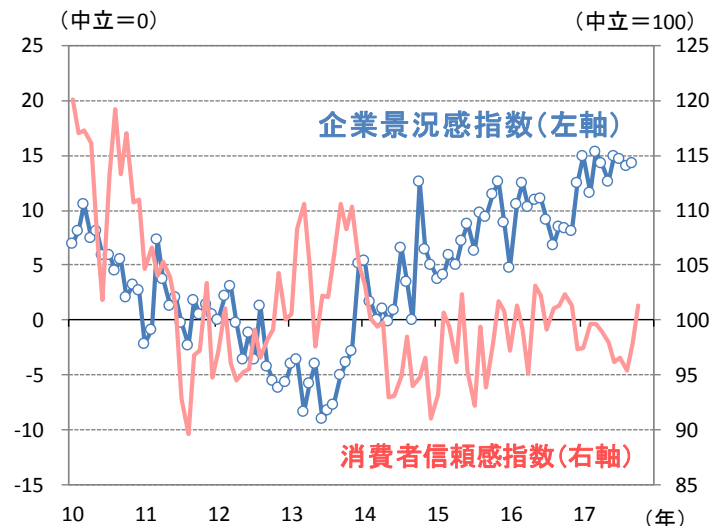
もっとも、RBAは今後の景気拡大が進むに連れて、労働市場の改善が賃金上昇に波及し、インフレ率も緩やかに上昇するとの予想を維持しています。

図1：豪州準備銀行 (RBA) 政策金利と基調インフレ率



(出所) 豪州準備銀行 (RBA)、豪州政府統計局 (ABS)
(期間) 基調インフレ率：2009年1-3月期~2017年7-9月期
政策金利：2009年1月1日~2017年11月7日
(注) 基調インフレ率は消費者物価指数 (CPI) のトリム平均値 (平均値を算出する際、データの最大値と最小値付近の値を計算から除外) と加重中央値の平均により算出。

図2：豪州の企業景況感と消費者信頼感



(出所) ナショナル・オーストラリア銀行、ウエストパック・メルボルン研究所
(期間) 2010年1月~2017年10月 (企業景況感は9月)

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

一進一退の展開が続く豪ドル相場

2017年7月以降の豪ドルの対米ドル相場は、一時は1豪ドル=0.8米ドルを上回る水準へ上昇したものの、足元は同0.77米ドル前後へ調整するなど一進一退の展開が続いています。一方、豪ドルの対円相場は、豪ドルが米ドルに対して調整する局面で円安・米ドル高が進んだことで、1豪ドル=87円前後で概ね安定傾向にあります(図3)。

対米ドルでの豪ドル相場の軟調の背景には、市場予想を下回った豪州の小売売上高(2017年9月)や消費者物価指数(2017年7-9月期)を受けてRBAの利上げ観測が後退したことや、主要通貨に対して米ドルが強含む傾向にあることなどが挙げられます。

先物市場でのRBAの利上げ観測は後退傾向に

豪州の金利先物市場では、一時は2018年央頃のRBAの利上げ開始が織り込まれていたものの、足元では利上げ観測が後退する傾向にあります(図4)。11月7日時点の先物市場では、2018年末までのRBAの利上げ確率は約6割、据え置き確率は約4割と織り込まれています。

今後は企業部門主導の景気回復が賃金上昇や物価安定に繋がり、低迷する個人消費にも明るさが広がるかが金融政策の先行きを左右するポイントとなりそうです。

根強い投機筋による豪ドル買い持ちポジション

一方、為替市場では、米国景気の堅調やトランプ政権の税制改革の進展などを受けて、主要通貨に対して米ドルが持ち直しつつあり、投機筋の米ドル売り持ちポジションも10月以降は縮小傾向に転じています(図5)。

もっとも、投機筋の米ドル売り持ちポジションの調整は主に円に対する米ドル買い持ち(円売り持ち)に主導されており、豪ドルに対しては根強い買い持ちポジションが継続しています。10月31日時点で、投機筋の豪ドル買い持ちポジションは39.5億米ドル(約4,500億円*)の規模にあります。

RBAの利上げ観測後退は豪ドル相場のマイナス要因である一方、足元で中国の鉄鉱石価格が下げ止まりつつあることや豪州の貿易収支が黒字傾向を維持していることが豪ドル相場を下支えしている面もあると考えられます。

(*) 換算レート：1米ドル=113.64円

図3：豪ドル相場の推移

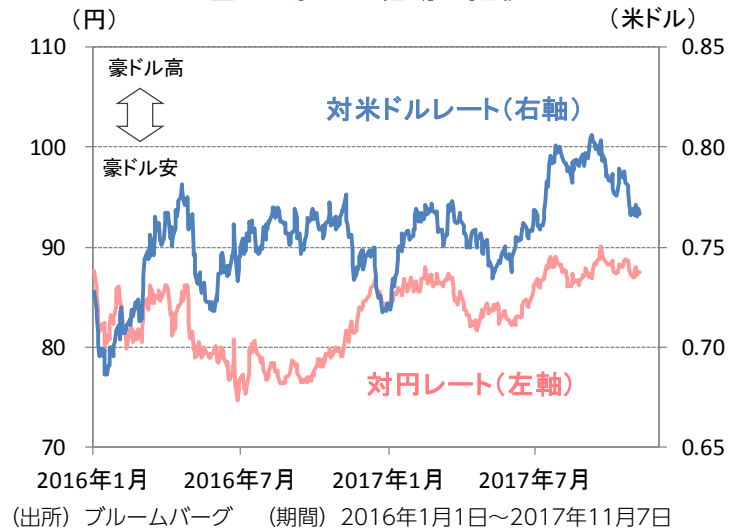


図4：豪州準備銀行(RBA)政策金利と金利先物

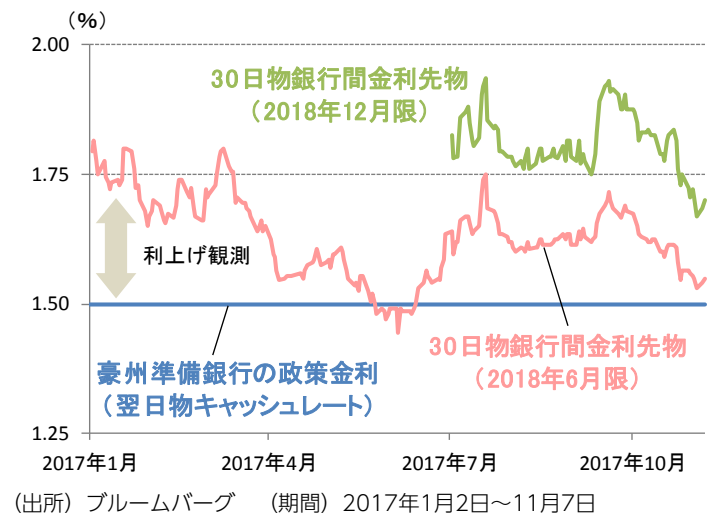
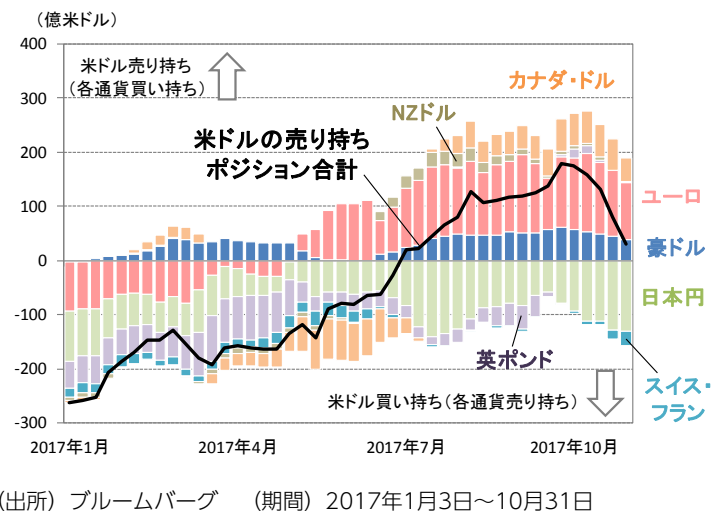


図5：主要7通貨に対する投機筋の先物建玉



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。